

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所(市場第二部)
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
1単元の株式の数*	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2014年3月31日現在)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://919.jp/">http://919.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います)

(※)2013年4月1日付で、単元株式数を従来の1,000株から100株へ変更いたしました。

- [ご注意] 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

クイックグループの情報サイト

- 株式会社クイック  
⇒ <http://919.jp/>
- 株式会社アイ・キュー  
⇒ <http://www.iqiq.co.jp/>
- 株式会社ケー・シー・シー  
⇒ <http://www.kcc-net.co.jp/>
- 株式会社キャリアシステム  
⇒ <http://www.career-system.net/>
- QUICK USA, INC.  
⇒ <http://www.919usa.com/>
- 上海クイックマイツ有限公司  
⇒ <http://www.919myts.com.cn/>
- QUICK VIETNAM CO., LTD.  
⇒ <http://919vn.com/>

本誌記載記事に関するお問い合わせ

株式会社クイック 経営戦略室  
TEL 06-6366-0919  
E-mail [info-kabu@919.jp](mailto:info-kabu@919.jp)

Human Resources Solution



クイック グループ

# 2013年度

## 株主通信

第34期

(2013年4月1日～2014年3月31日)

### 上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- 平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用されております。
- また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

## 平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、20.315% (※) の源泉徴収税率が適用されております。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は平成25年12月時点の情報をもとに作成しております。



## 2013年度決算のご報告

初夏の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第34期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の株主通信をお届けし、決算の概況についてご報告いたします。

当連結会計年度における国内経済は、政府の経済対策等により円安・株高の進行や消費税引き上げ前の駆け込み需要による個人消費の高まりを受けて企業業績が改善する等、景気の回復が本格化してまいりました。

これを受けて、新卒・中途採用に関わらず企業の採用マインドは上昇し、完全失業率や有効求人倍率もリーマン・ショック前の水準にまで戻る等、国内の雇用情勢は改善いたしました。

このような状況の中、人材・情報サービスを提供する当社グループにおきましては、リクルーティング事業及び人材サービス事業がともに売上高、利益を大きく伸ばし、グループ全体の業績を牽引しました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高、利益面ともに前年度を大きく上回り、4期連続の増収増益となりました。特に利益面は、前年度に引き続いての過去最高益更新となり、第二次成長期の基盤固めの集大成にふさわしい一年となりました。

さらに、2014年2月には、東京証券取引所市場第二部への市場変更を果たす等、今年度は業績以外の面でも実りの多い一年でした。これに伴い、普通配当に加えて、上場市場変更記念配当を実施させていただく等、株主の皆様には嬉しいご報告をお届けすることができました。

2014年度につきましては、これからの成長を支える新たなビジネスモデルの構築に向け、組織及び事業間シナジーの強化による既存事業の進化・発展、顧客企業のグローバル展開や国内の人材不足に対応するグローバルレベルでの人材サービスの推進、これらの事業展開を支える人材の育成にも注力することで、新たな成長ステージへと歩みを進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2014年6月



代表取締役社長 兼 グループCEO

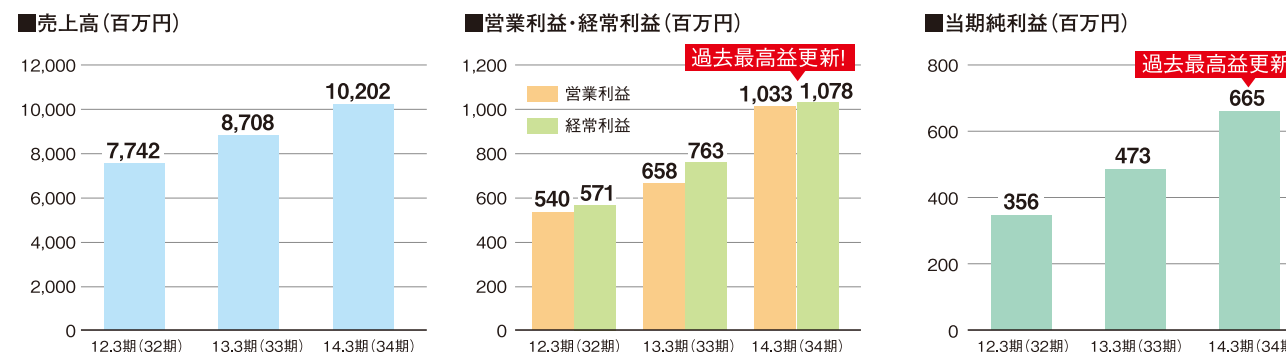
和納 勉

## 第34期 決算ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>102.0</b> 億円 [前年度比 <b>17.2%</b> 増]	<b>10.3</b> 億円 [前年度比 <b>57.1%</b> 増]	<b>10.7</b> 億円 [前年度比 <b>41.1%</b> 増]	<b>6.6</b> 億円 [前年度比 <b>40.7%</b> 増]

# 売上高100億円突破、過去最高益更新し、4期連続の増収増益を達成!!

- 全事業セグメントで増益となり、営業利益率10.1%(前年度比2.5ポイント上昇)、経常利益率10.6%(同1.8ポイント上昇)と収益力が向上
- 年間配当金は、記念配当2円を含め、前年度比5円増配の13円を実施



## 第35期(2015年3月期)の基本方針

# 新たな成長ステージへ

- 組織・事業間シナジー強化による国内既存事業の進化
- グローバルレベルの人材サービスの推進
- 増収増益、過去最高益更新の継続

## ■連結業績予想 (単位:百万円)

	第34期	第35期(予想)	前年度比(増減)
売上高	10,202	<b>11,000</b>	7.8%増
営業利益	1,033	<b>1,120</b>	8.3%増
経常利益	1,078	<b>1,170</b>	8.5%増
当期純利益	665	<b>750</b>	12.7%増
年間配当(円) ※34期は記念配当2円含	13.0	<b>12.0</b>	普通配当1円増



## (株)クイック

### 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から 東京証券取引所市場第二部へ上場市場を変更

「関わった人全てをハッピーに」という経営理念の下、人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する中で、さらなる事業及び企業価値の拡大、そして社会的信用や知名度の向上を目指して、当社は東京証券取引所市場第二部への上場市場の変更を申請しました。2014年2月20日、(株)東京証券取引所の承認を受け、2月27日、晴れて当社は、東京証券取引所市場第二部へ上場市場変更となりました。



## (株)クイック

### 人材サービス事業

#### 人材紹介事業本部が東京・大阪にてオフィスを拡張

人材紹介事業本部では、事業規模の拡大を目指し、積極的に優秀な人材の採用を展開しており、これらスタッフの受け入れ態勢整備の一環として、東京・大阪でオフィスの拡張を行いました。現在は、2014年4月入社の新卒社員の配属も完了し、オフィス内は活気に溢れています。

## (株)クイック

### 東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念し、 記念配当、記念株主優待を実施いたします

当社は、東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念するとともに、これまでご支援いただきました株主の皆様への感謝の意を表し、2014年3月期の期末配当にて、1株当たり2円の記念配当を実施いたします。

また、記念配当と併せ記念株主優待として、2014年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主様を対象に、一律500円分のクオカードを贈呈させていただくことで、日頃のご支援にお応えいたします。

## (株)アイ・キュー

### ネット関連事業

#### 「HRカンファレンス 2013 -秋-」を開催 日本の人事部「HRアワード 2013」も同時発表

「日本の人事部」では2013年11月、人事サービス業界では今や恒例となった「HRカンファレンス 2013 -秋-」を開催。「人・組織・経営のイノベーション」をメインテーマに、2日間で60の講演が行われました。また、同時開催として、全国60,000人の人事キーパーソンが、人事サービス業界内における、その年の優れたサービスや企業を選ぶ、日本の人事部「HRアワード」の表彰も行いました。



## 上海クイックマイツ有限公司

### 海外事業

#### 中国日系企業向け人事労務オリジナル商品 「人事・労務の法知識2013」、「給与調査2014」を発行

2013年8月、日系企業向けに「人事・労務の法知識2013」を発行いたしました。尖閣諸島問題に端を発した日中関係悪化の影響もあり、社内体制の見直しや整備を検討する企業からも評価をいただき、販売実績も順調でした。また、同年12月には、中国の日系企業に勤務する中国人スタッフ8,000名以上の給与データをもとに作成された「給与調査2014」を発行いたしました。



## (株)ケー・シー・シー

### 情報出版事業

#### 生活情報誌「金沢情報」春の特別号、住宅情報誌 「家づくりナビ」2014年夏号が過去最高の売上高に

2014年3月、生活情報誌「金沢情報」春の特別号が、プレゼント企画や歓送迎会向け企画等の成功に加え、求人及び住宅広告の取り扱いも好調だったことから、単号ベースで過去最高の売上高となりました。さらに、住宅情報誌「家づくりナビ」も2014年春号に続き、2014年夏号が2号連続で単号ベースの過去最高売上高を更新しました。



## クイックグループ

#### グループ各社の事業理解、人事交流等の促進に向け、 クイックグループ社員総会を開催

2014年2月8日、国立京都国際会館において、クイックグループ社員総会を開催いたしました。経営理念や事業理念、クイックグループの一員としての行動規範を改めて共有するとともに、今後の成長のポイントとなる組織・事業間シナジーを生み出すために欠かすことのできない、グループ各社の事業内容やビジネスモデルの共通理解を図りました。また、国内外のスタッフが一堂に集まったことで、会社や事業、世代の壁を超えた人事交流も行われる等、実りある1日となりました。



## 株主優待制度

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1,000株以上を保有されている株主様を対象に、北海道・小樽の「ザ・グラス・スタジオ」より、浅原千代治監修ガラス工芸品をお届けしています。本年は、写真の箸置き・小皿セットをお送りする予定です。



# セグメント別状況

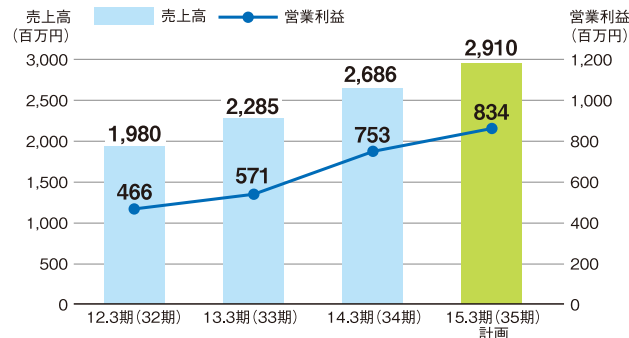
## リクルーティング事業

売上高:2,686百万円(前年度比17.5%増)／営業利益:753百万円(同31.9%増)

景気回復による顧客企業の採用マインド上昇を背景に、中途採用全般について求人広告の取り扱いが好調でした。特に、消費税引き上げ前の駆け込み需要を見込んだ自動車関連業界、その他にもIT関連分野や建築・土木分野、飲食業や小売業、サービス業で採用ニーズが旺盛な状況が続きました。同様に、新卒採用にも積極的な企業が増えたことから、2015年3月卒業予定の学生を対象とした新卒採用広告の取り扱いも順調に推移し、これと併用する形で採用パンフレットや映像商品、適性検査等の提案型商品の販売も好調でした。

### 35期取り組み

- 生産性の向上による取引社数の拡大
- 顧客企業の採用・人事課題へのワンストップ対応
- スタッフの採用・育成強化による事業規模の拡大



## 人材サービス事業

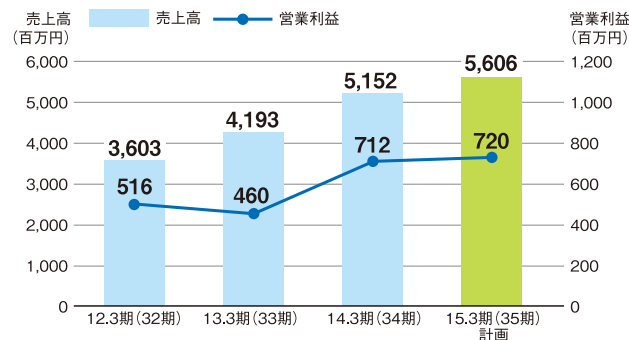
売上高:5,152百万円(前年度比22.9%増)／営業利益:712百万円(同54.8%増)

### ■人材紹介

雇用情勢全般が改善していることに加え、建築・土木分野における施工管理技士や医療分野における看護師等の専門的・技術的職種への採用ニーズは引き続き旺盛な状況が続きました。こうした中、登録者獲得のための積極的なプロモーションやきめ細かな登録者対応、研修等によるスタッフの営業力強化の取り組みが奏功し、一般企業を対象とした人材紹介、医療機関等を対象とした看護師紹介とともに、業績は順調に推移しました。しかし、競合企業のプロモーション強化策へ対応するため、全般的に登録者獲得のためのコストは上昇しています。

### ■アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)

東海エリアにおける、パソコンセットアップ業務等のIT関連業務や製造業へのスタッフ派遣、北陸・新潟エリアにおける医療・福祉分野へのスタッフ派遣が順調に推移しました。特に、東海エリアでのIT関連業務へのスタッフ派遣については、顧客企業からの信頼や評価も高く、これがWindows XPのサポート終了に伴うOS入れ替えニーズの取り込みにつながりました。さらに、年度末にかけて発生した、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣ニーズにも対応したことで、業績は大きく拡大しました。



### 35期取り組み

- 運営サイトのユーザビリティ向上やプロモーション強化による登録者獲得の促進
- 新たな注力分野の開拓
- スタッフの育成・能力開発による顧客満足度向上

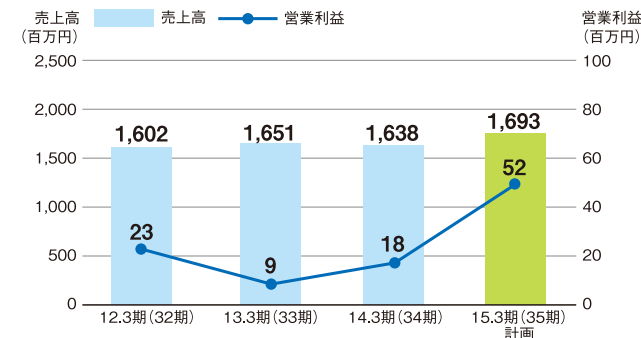
## 情報出版事業

売上高:1,638百万円(前年度比0.8%減)／営業利益:18百万円(同94.9%増)

消費税引き上げ前の駆け込み需要をターゲットにした住宅広告の増加を受けて、住宅情報誌「家づくりナビ」や生活情報誌の住宅広告が好調であったほか、景気回復を受けて求人広告の出稿ニーズも旺盛でした。しかし、競合媒体の進出をはじめとする競争激化に伴い、店舗広告等のタウン系広告の取り扱いが影響を受けました。こうした中、顧客企業の採用サイト制作や住宅会社提案サービス「家ナビ相談カウンター」等、広告以外のサービスにも注力するとともに、印刷コストの見直しをはじめとする媒体原価低減の取り組みが実を結び、減収ながら増益となりました。

### 35期取り組み

- 既存メディアのWEB化、スマートフォン対応
- 来春の北陸新幹線開通を見据えた、地元企業・公的機関とのパートナーシップ強化



## その他

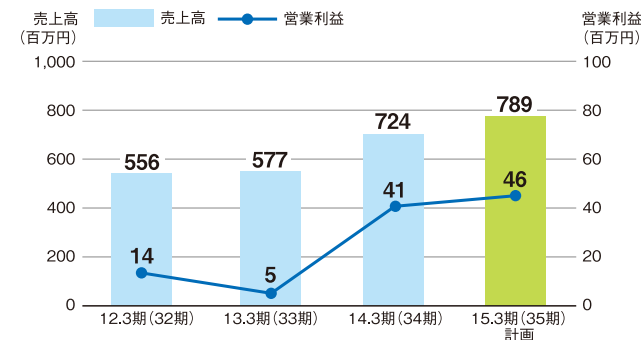
売上高:724百万円(前年度比25.4%増)／営業利益:41百万円(同599.5%増)

### ■ネット関連事業

企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界の好況感に加え、消費税引き上げ前の駆け込み効果もあり、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等の広告収入が拡大する等、順調に成長を続けています。また、2014年3月には、同分野のオピニオンリーダー100名のメッセージをまとめた情報誌「日本の人事部 LEADERS」第2号を発行し、「日本の人事部」ブランドの浸透に取り組みしました。

### ■海外事業

QUICK USA, INC.では、米国内の景気回復を背景に、ニューヨーク・ロサンゼルスともに人材派遣の業績が伸長しました。人材紹介も、旅行業界や物流業界をはじめとして企業の正社員採用ニーズが高まったことから、ニューヨークでは業績が順調に拡大しました。一方、上海クイックマイツ有限公司では、中国経済の減速や外国人労働者へのビザ発給ルールの厳格化等、事業環境は厳しくなりましたが、重点的に営業強化を図った人材紹介が順調に成長しました。



### 35期取り組み

- 「日本の人事部」ブランド&インフラの拡大とこれを活用した周辺サービスの販売強化
- 海外事業は、全体的な収益基盤の強化



# 連結決算概要

## 連結貸借対照表

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)	増減額
<b>【資産の部】</b>			
流動資産	3,090	3,863	773
現金及び預金	1,856	2,431	574 ①
受取手形及び売掛金	945	1,116	170 ①
有価証券	40	—	△ 40
繰延税金資産	138	148	9
その他	109	170	60
貸倒引当金	△ 1	△ 2	△ 1
固定資産	1,307	1,348	40
有形固定資産	724	700	△ 24
建物及び構築物	377	366	△ 10
工具、器具及び備品	12	25	12
土地	311	289	△ 21
リース資産	22	17	△ 4
無形固定資産	102	119	16
投資その他の資産	480	529	48
投資有価証券	210	228	18
敷金	266	297	31 ②
その他	8	8	△ 0
貸倒引当金	△ 4	△ 5	△ 0
資産合計	4,398	5,212	813

### ポイント解説

- ① 主な要因として、売上高の増加(前年度比1,493百万円増加)があります。
- ② 主な要因として、東京本社増床に伴う敷金の増加16百万円があります。
- ③ 前年度末に比べ、短期借入金が6百万円減少し、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が61百万円減少しました。これにより借入金の総額は、前年度末より67百万円減少の273百万円となりました。
- ④ 当期純利益665百万円の計上及び剰余金の配当(△168百万円)によります。これにより、自己資本比率は60.1%となり、前年度末に比べ1.5ポイント上昇しました。

	(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)	増減額
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	1,714	1,990	276
買掛金	211	231	20
短期借入金	247	241	△ 6 ③
1年内返済予定の長期借入金	61	19	△ 41 ③
未払金	399	498	98
未払費用	221	251	30
未払法人税等	174	267	92
賞与引当金	246	274	27
役員賞与引当金	—	25	25
返金引当金	14	17	2
その他	136	163	26
固定負債	96	79	△ 17
長期借入金	31	11	△ 19 ⑤
資産除去債務	24	29	4
リース債務	30	20	△ 10
その他	9	17	8
負債合計	1,810	2,069	258
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本	2,576	3,099	522
資本金	351	351	—
資本剰余金	289	310	21
利益剰余金	1,959	2,456	496 ④
自己株式	△ 23	△ 18	4
その他の包括利益累計額	0	32	31
少数株主持分	9	11	1
純資産合計	2,587	3,142	554
負債純資産合計	4,398	5,212	813

## 連結損益計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	増減額
売上高	8,708	10,202	1,493 ⑤
売上原価	3,789	4,330	541
売上総利益	4,918	5,871	952
販売費及び一般管理費	4,260	4,837	577 ⑥
営業利益	658	1,033	375 ⑤
営業外収益	113	61	△ 52
営業外費用	7	17	9
経常利益	763	1,078	314
特別利益	—	1	1
特別損失	6	36	30
税金等調整前当期純利益	757	1,042	284
法人税、住民税及び事業税	281	387	106
法人税等調整額	3	△ 9	△ 12
少数株主損益調整前当期純利益	473	664	190
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△ 1	△ 1
当期純利益	473	665	192

## 連結キャッシュ・フロー計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)	当連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	819 ⑦
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30	△ 41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271	△ 225 ⑧
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	16
現金及び現金同等物の増加額	51	569
現金及び現金同等物の期首残高	1,780	1,832
現金及び現金同等物の期末残高	1,832	2,401

### ポイント解説

- ⑤ 報告セグメント別では前年度と比べ、売上高、営業利益は以下のように増減いたしました。  
**【リクルーティング事業】**  
 売上高400百万円増収  
 営業利益182百万円増益  
**【人材サービス事業】**  
 売上高959百万円増収  
 営業利益252百万円増益  
**【情報出版事業】**  
 売上高12百万円減収  
 営業利益8百万円増益  
**【その他】**  
 売上高146百万円増収  
 営業利益35百万円増益
- ⑥ 主な要因として、人員増及び従業員の待遇改善に伴う人件費の増加(351百万円)、東京本社増床等に伴う地代家賃の増加(38百万円)があります。
- ⑦ 法人税等の支払い296百万円等による資金の減少がございましたが、税金等調整前当期純利益1,042百万円の計上等により、資金は増加しております。
- ⑧ 主な要因として、借入金の返済67百万円および配当金の支払い168百万円があります。

## 連結株主資本等変動計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

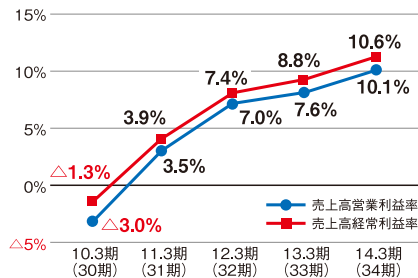
当連結会計年度 (2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位:百万円)

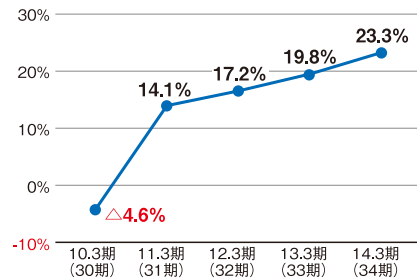
	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	351	289	1,959	△23	2,576	17	△16	0	9	2,587
<b>【当期変動額】</b>										
剰余金の配当			△168		△168					△168
当期純利益			665		665					665
自己株式の取得										
自己株式の処分		21		4	25					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13	17	31	1	32
当期変動額合計	—	21	496	4	522	13	17	31	1	554
当期末残高	351	310	2,456	△18	3,099	30	1	32	11	3,142

## 主要な経営指標等の推移

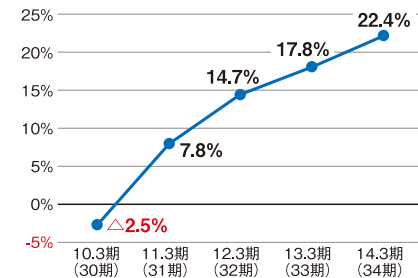
### 売上高営業利益率・経常利益率



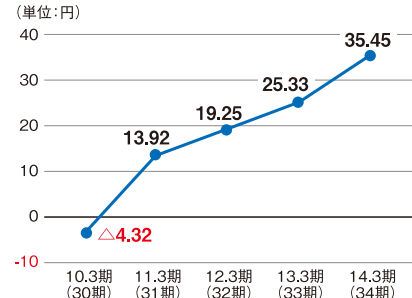
### 自己資本当期純利益率(ROE)



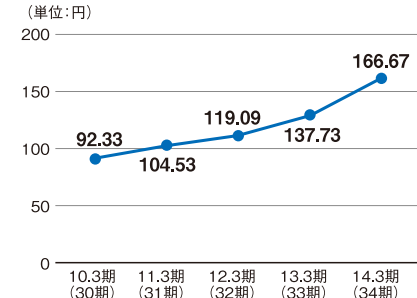
### 総資産経常利益率(ROA)



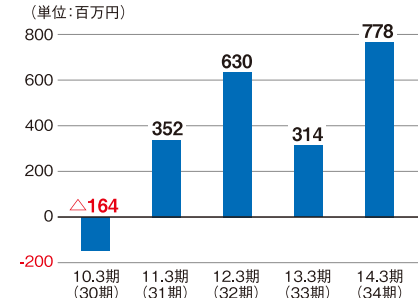
### 1株当たり当期純利益(EPS)



### 1株当たり純資産(BPS)



### フリー・キャッシュ・フロー(※)



(※)フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

## 会社の株式に関する事項 (2014年3月31日現在)

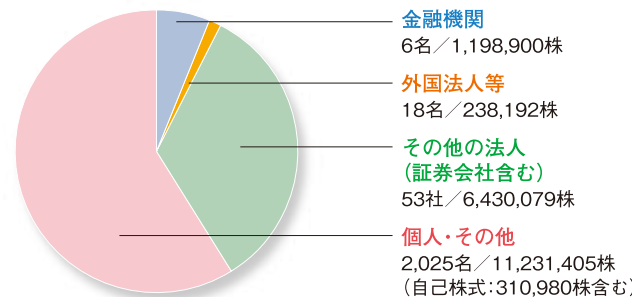
発行可能株式総数 40,000,000株  
 発行済株式の総数 19,098,576株  
※自己株式310,980株を含みます。  
 株主数 2,102名

## 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社アトムプランニング	4,868,416株	25.91%
和納 勉	1,429,552株	7.60%
中島 宣明	1,156,704株	6.15%
クイック従業員持株会	872,412株	4.64%
倉地 国明	565,000株	3.00%
大善 彰総	524,000株	2.78%
大善 磨世子	500,000株	2.66%
株式会社三菱東京UFJ銀行	378,000株	2.01%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	294,200株	1.56%
株式会社リクルートホールディングス	280,000株	1.49%

※当社は、自己株式を310,980株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 ※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布 (2014年3月31日現在)



## 会社データ (2014年3月31日現在)

商号 ● 株式会社クイック  
 英文社名 ● QUICK CO.,LTD.  
 設立 ● 1980年9月  
 事業内容 ● 総合人材サービス業  
 資本金 ● 3億5,131万円  
 従業員数 ● 571名 (グループ合計、臨時雇用社員含む)  
 所在地 ● 〒530-0018  
 大阪市北区小松原町2番4号  
 TEL/06-6366-0919 FAX/06-6366-0921  
 グループ事業所 ● 大阪、東京、名古屋、金沢、仙台、  
 NY、LA、上海、ホーチミン他  
 連結子会社 ● 株式会社アイ・キュー  
 株式会社ケー・シー・シー  
 株式会社キャリアシステム  
 QUICK USA,INC.  
 上海クイックマイツ有限公司  
 QUICK VIETNAM CO.,LTD.(非連結)

## 役員状況 (2014年6月20日現在)

代表取締役社長 和納 勉  
 取締役副社長 中島 宣明  
 取締役執行役員 中井 義貴  
 取締役執行役員 横田 勇夫  
 取締役執行役員 平田 安彦  
 取締役執行役員 林 城  
 取締役 木村 昭  
 常勤監査役 河野 俊博  
 監査役 村尾 考英  
 監査役 斉藤 誠

※取締役木村昭氏は、社外取締役であります。  
 また、監査役河野俊博、村尾考英、斉藤誠の3氏は、社外監査役であります。